



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL https://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,148	35.1	127	—	181	—	113	—
2020年11月期	2,329	△31.9	△60	—	△2	—	△5	—

(注) 包括利益 2021年11月期 127百万円(—%) 2020年11月期 △10百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	64.21	—	7.7	7.6	4.1
2020年11月期	△3.08	—	△0.4	△0.1	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	2,588	1,521	58.8	861.58
2020年11月期	2,167	1,438	66.4	814.44

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,521百万円 2020年11月期 1,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△328	51	54	527
2020年11月期	350	15	45	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	—	3.0
2021年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	47	42.0	3.2
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		—	

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

2022年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	2,316,000株	2020年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期	550,184株	2020年11月期	550,184株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	1,765,816株	2020年11月期	1,765,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,560	41.7	164	—	187	686.1	126	913.6
2020年11月期	1,806	△31.5	10	△94.2	23	△89.3	12	△92.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	71.64		—					
2020年11月期	7.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年11月期	2,172		1,327		61.1	751.72		
2020年11月期	1,748		1,231		70.4	697.16		

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,327百万円 2020年11月期 1,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
3. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、世界的に新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が依然として継続いたしました。国内においては、東京オリンピック・パラリンピック開催後、新型コロナウイルスの感染状況は急速に沈静化いたしました。未だ予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの影響による営業活動への制約が常態化することを前提としたオンラインでの営業活動やリモートワークの推進とともに、主な課題である新たな商材・マーケットの開拓、事業間の連携と開発力の強化およびサイエンス事業の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,148,087千円(前連結会計年度比35.1%増)、営業利益は127,508千円(前連結会計年度は、60,314千円の営業損失)、経常利益は181,009千円(前連結会計年度は、2,730千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は113,390千円(前連結会計年度は、5,435千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当連結会計年度においては、世界的な半導体不足を背景としたお客様の投資意欲の増大もあり、装置類の引き合いおよび受注が順調であるとともに、消耗品・部品等の販売が順調に推移いたしました。また、当社製装置を含む製造ライン向け装置案件の納入・検収が概ね予定どおりに推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,879,338千円(前連結会計年度比59.2%増)、営業利益は244,776千円(前連結会計年度比6,407.3%増)となり、コロナ禍による営業活動への制約が大きかった前連結会計年度に比較して大幅な増収・増益となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用多関節クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。当事業で扱う船用機器は、受注から売上計上までの期間が長く、当連結会計年度においては、前連結会計年度までに受注した船用機器を概ね予定通りに販売いたしました。一部の欧州メーカー製船用機器販売の案件において、コロナ禍に起因する部材調達の遅れなどによるメーカーからの出荷遅延およびお客様への納入遅延を短縮するための追加コストを負担し、利益を圧迫することとなりました。

これらの結果、売上高は518,555千円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益は13,220千円(前連結会計年度比87.1%減)となりました。

③ S I 事業

当事業においては、ASEAN諸国におけるビジネスの開拓・強化、プログラミング教育ビジネスの強化および前連結会計年度は低調であった国内におけるシステムインテグレーションビジネスの強化に注力しております。当連結会計年度においては、営業体制の再構築等の施策により、主要ビジネスである国内でのシステムインテグレーションの引き合いおよび受注に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、インテグレーションサービスを伴わず比較的利益率の低い機器販売の比率が高くなったこともあり、コロナ後を見据えた教育ビジネスにおける先行投資をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は588,643千円(前連結会計年度比12.5%増)、営業損失は37,113千円(前連結会計年度は、71,213千円の営業損失)となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当連結会計年度においては、特にイメージング関連機器の販売促進活動に注力し、引き合いおよび受注は堅調に推移するなど、徐々にではありますが事業の強化が進んでまいりました。

これらの結果、売上高は161,550千円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は8,092千円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,588,018千円(前連結会計年度末比19.4%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は58.8%(前連結会計年度末比7.6ポイント減)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は861円58銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、2,588,018千円(前連結会計年度末比420,709千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の減少7,795千円、無形固定資産の減少501千円および投資その他の資産の減少26,992千円による固定資産の減少35,289千円の一方で、現金及び預金の減少222,316千円、電子記録債権の減少4,818千円および前渡金の減少85,902千円などがあったものの、売掛金の増加562,583千円などによる流動資産の増加455,998千円によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、1,066,621千円(前連結会計年度末比337,469千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加67,345千円、短期借入金の増加100,000千円および未払法人税等の増加81,550千円などによる流動負債の増加327,914千円ならびに退職給付に係る負債の増加2,276千円および役員退職慰労引当金の増加8,542千円などによる固定負債の増加9,554千円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,521,397千円(前連結会計年度末比83,239千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加69,244千円およびその他の包括利益累計額の増加13,994千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、527,812千円(前連結会計年度末比222,316千円の減少)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、328,488千円の支出(前連結会計年度は、350,314千円の収入)となりました。これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益180,802千円の計上、減価償却費21,965千円、仕入債務の増加67,345千円、受注損失引当金の増加36,633千円および未払金の増加10,541千円などがあった一方で、主な支出要因として、当第4四半期連結会計期間に大型案件の売上計上が集中したことによる売上債権の増加622,050千円およびたな卸資産の増加70,482千円などがあったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,680千円の収入(前連結会計年度は、15,709千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,166千円および保険積立金の積立による支出6,243千円の方で、投資有価証券の売却による収入120,326千円および保険積立金の解約による収入50,332千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、54,491千円の収入(前連結会計年度は45,200千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出44,123千円の方で、短期借入金の増加による収入100,000千円によるものであります。

④ 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの運転資金については、自己資金および短期借入金により充当しております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの開拓および育成と当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売強化を継続いたします。マリン・環境機器事業においては、特に新商材である海外メーカー製船用クレーンなど甲板機器の販売強化に注力いたします。S I 事業においては、国内における計測・制御システムインテグレーションサービスの強化を最優先事項とし、業績の回復に注力いたします。サイエンス事業においては、特に海外メーカー製イメージング関連機器の開拓・販売強化を継続してまいります。

2022年11月期の連結業績予想については、売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクスの主力商材が、装置類であること、また個別案件が大型化する傾向があることから、案件の納入時期により業績が大きく変動するため、現時点においては合理的な予想が困難であり、開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,129	527,812
受取手形	27,844	107,952
電子記録債権	45,342	40,523
売掛金	371,691	934,275
商品	189,870	297,637
仕掛品	50,035	97,030
前渡金	122,521	36,619
未収還付法人税等	27,366	—
その他	47,237	46,184
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	1,631,954	2,087,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,701	137,701
減価償却累計額	△80,119	△86,247
建物及び構築物(純額)	57,582	51,454
機械装置及び運搬具	71,506	80,305
減価償却累計額	△44,697	△54,474
機械装置及び運搬具(純額)	26,809	25,831
工具、器具及び備品	40,490	42,442
減価償却累計額	△32,548	△34,087
工具、器具及び備品(純額)	7,941	8,355
土地	83,495	83,495
リース資産	11,258	6,890
減価償却累計額	△8,226	△4,960
リース資産(純額)	3,031	1,929
有形固定資産合計	178,859	171,064
無形固定資産		
その他	7,083	6,582
無形固定資産合計	7,083	6,582
投資その他の資産		
投資有価証券	214,574	202,978
繰延税金資産	48,904	57,712
その他	85,932	61,727
投資その他の資産合計	349,411	322,418
固定資産合計	535,355	500,065
資産合計	2,167,309	2,588,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,247	268,592
短期借入金	200,000	300,000
リース債務	1,264	1,177
未払法人税等	781	82,331
受注損失引当金	—	36,633
その他	103,172	145,645
流動負債合計	506,465	834,380
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	2,072	894
退職給付に係る負債	50,694	52,971
役員退職慰労引当金	63,134	71,677
資産除去債務	3,359	3,368
その他	3,425	3,329
固定負債合計	222,685	232,240
負債合計	729,151	1,066,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,878,628	1,947,873
自己株式	△657,398	△657,398
株主資本合計	1,443,085	1,512,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,777	△2,028
繰延ヘッジ損益	△1,151	11,095
その他の包括利益累計額合計	△4,928	9,066
純資産合計	1,438,157	1,521,397
負債純資産合計	2,167,309	2,588,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,329,608	3,148,087
売上原価	1,589,932	2,242,151
売上総利益	739,676	905,936
販売費及び一般管理費	799,990	778,427
営業利益又は営業損失(△)	△60,314	127,508
営業外収益		
受取利息	6,148	6,102
受取配当金	5,884	5,643
為替差益	—	10,844
助成金収入	43,997	9,438
保険返戻金	11,562	21,563
その他	979	1,031
営業外収益合計	68,572	54,623
営業外費用		
支払利息	893	959
支払手数料	54	47
為替差損	9,932	—
その他	109	116
営業外費用合計	10,989	1,123
経常利益又は経常損失(△)	△2,730	181,009
特別利益		
特別損失		
役員退職慰労金	300	—
固定資産除却損	0	207
特別損失合計	300	207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,030	180,802
法人税、住民税及び事業税	8,653	82,395
法人税等調整額	△6,248	△14,983
法人税等合計	2,404	67,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,435	113,390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,435	113,390

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,435	113,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,439	1,748
繰延ヘッジ損益	△1,334	12,246
その他の包括利益合計	△4,773	13,994
包括利益	△10,209	127,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,209	127,385
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,937,037	△657,398	1,501,495
当期変動額					
剰余金の配当			△52,974		△52,974
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,435		△5,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△58,409	—	△58,409
当期末残高	100,210	121,646	1,878,628	△657,398	1,443,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△337	183	△154	1,501,340
当期変動額				
剰余金の配当				△52,974
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,439	△1,334	△4,773	△4,773
当期変動額合計	△3,439	△1,334	△4,773	△63,183
当期末残高	△3,777	△1,151	△4,928	1,438,157

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,878,628	△657,398	1,443,085
当期変動額					
剰余金の配当			△44,145		△44,145
親会社株主に帰属する当期純利益			113,390		113,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,244	—	69,244
当期末残高	100,210	121,646	1,947,873	△657,398	1,512,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,777	△1,151	△4,928	1,438,157
当期変動額				
剰余金の配当				△44,145
親会社株主に帰属する当期純利益				113,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	12,246	13,994	13,994
当期変動額合計	1,748	12,246	13,994	83,239
当期末残高	△2,028	11,095	9,066	1,521,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,030	180,802
減価償却費	26,171	21,965
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,520	8,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,126	2,276
受取利息及び受取配当金	△12,033	△11,745
支払利息	893	959
為替差損益(△は益)	6,310	△6,190
保険返戻金	△11,562	△21,563
固定資産除却損	0	207
売上債権の増減額(△は増加)	515,456	△622,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,081	△70,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,289	67,345
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	36,633
未払金の増減額(△は減少)	△17,601	10,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,742	12,232
助成金収入	△43,997	△9,155
その他	△19,352	29,398
小計	368,785	△370,285
利息及び配当金の受取額	11,832	11,612
利息の支払額	△891	△967
法人税等の支払額	△63,395	—
法人税等の還付額	—	21,996
助成金の受取額	33,982	9,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,314	△328,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,229	△13,166
無形固定資産の取得による支出	—	△700
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	10,050	120,326
保険積立金の積立による支出	△12,269	△6,243
保険積立金の解約による収入	29,100	50,332
貸付けによる支出	△73	—
貸付金の回収による収入	—	1,130
その他	△1,868	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,709	51,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
配当金の支払額	△53,000	△44,123
リース債務の返済による支出	△1,799	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,200	54,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,224	△222,316
現金及び現金同等物の期首残高	338,904	750,129
現金及び現金同等物の期末残高	750,129	527,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社1社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」においては、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心とした海外メーカー製エレクトロニクス機器、電子材料および当社製装置を販売しております。

「マリン・環境機器事業」においては、主に救命艇、小型船昇降装置および海外メーカー製船用クレーンなどの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」においては、主に計測・制御分野でのシステム・インテグレーションおよびプログラミングに関する教育サービスを提供しております。

「サイエンス事業」においては、主に海外メーカー製イメージング関連装置などの理化学機器、国内メーカー製計測機器および中古機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,180,147	467,905	523,279	158,276	2,329,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	—	—	—	12
計	1,180,160	467,905	523,279	158,276	2,329,621
セグメント利益又は損失(△)	3,761	102,862	△71,213	7,830	43,241
セグメント資産	391,885	318,683	624,521	76,690	1,411,780
その他の項目					
減価償却費	13,498	388	9,977	1,516	25,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,892	—	7,337	—	9,229

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,879,338	518,555	588,643	161,550	3,148,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	2,336	—	2,936
計	1,879,938	518,555	590,980	161,550	3,151,024
セグメント利益又は損失(△)	244,776	13,220	△37,113	8,092	228,976
セグメント資産	1,001,463	350,830	621,740	51,114	2,025,148
その他の項目					
減価償却費	12,491	155	8,720	422	21,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,670	—	2,852	1,608	14,130

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,329,621	3,151,024
セグメント間取引消去	△12	△2,936
連結財務諸表の売上高	2,329,608	3,148,087

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,241	228,976
全社費用(注)	△103,555	△101,467
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△60,314	127,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,411,780	2,025,148
全社資産(注)	755,528	562,869
連結財務諸表の資産合計	2,167,309	2,588,018

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,381	21,790	790	175	26,171	21,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,229	14,130	—	—	9,229	14,130

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	814円44銭	861円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3円08銭	64円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,435	113,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△5,435	113,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,816	1,765,816

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,438,157	1,521,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,438,157	1,521,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,765,816	1,765,816

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,027,637	+54.7
マリン・環境機器事業	424,289	+32.6
S I 事業	—	—
サイエンス事業	95,262	△25.6
合計	1,547,189	+39.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	3,033,352	+116.2	1,619,662	+247.8
マリン・環境機器事業	306,575	△32.1	253,700	△45.5
S I 事業	784,547	+42.1	417,680	+88.3
サイエンス事業	175,081	△14.3	68,989	+24.4
合計	4,299,556	+64.7	2,360,032	+95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,879,338	+59.2
マリン・環境機器事業	518,555	+10.8
S I 事業	588,643	+12.5
サイエンス事業	161,550	+2.1
合計	3,148,087	+35.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。